

I 普通会計の決算状況

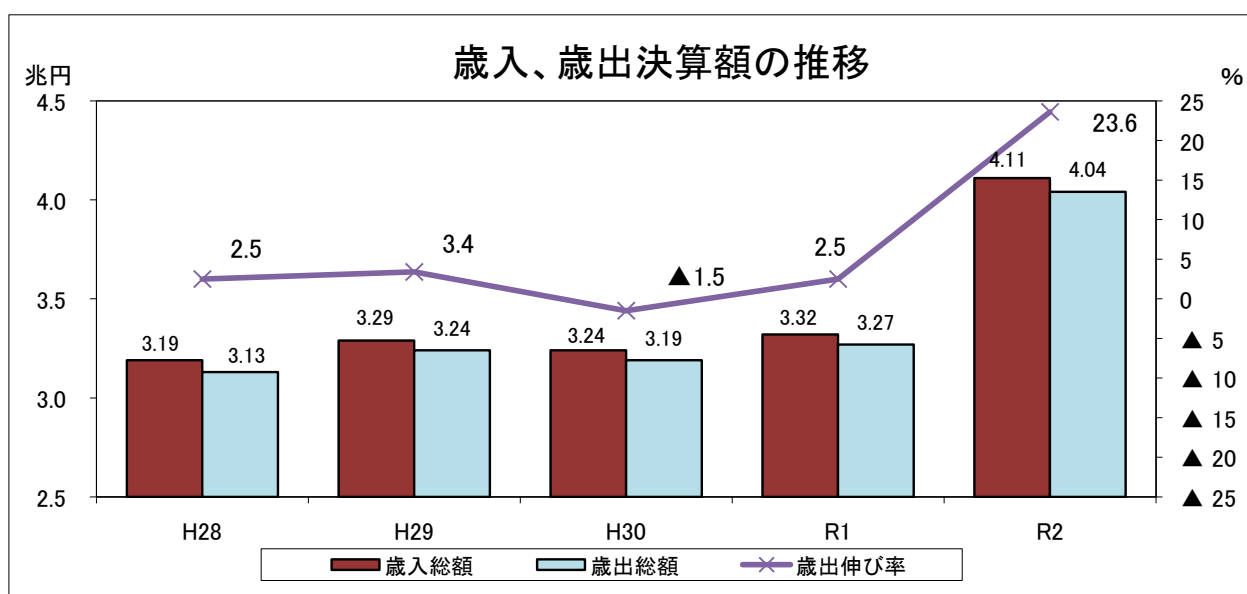
1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなった。

歳入総額は、前年度と比べて7,890億66百万円増（23.8%増）の4兆1,089億11百万円となった。

歳出総額は、前年度と比べて7,722億63百万円増（23.6%増）の4兆0,399億91百万円となった。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	4兆1,089億11百万円	3兆3,198億45百万円	7,890億66百万円	23.8%	2.5%
歳出総額	4兆0,399億91百万円	3兆2,677億28百万円	7,722億63百万円	23.6%	2.5%



2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、689億20百万円の黒字となった。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ122億31百万円増加（27.7%増）し、563億65百万円の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ92億13百万円増加（305.3%増）し、122億31百万円の黒字となった。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ221億57百万円増加（365.8%増）し、161億円の黒字となった。

なお、各市町村の実質収支は、全団体黒字となった。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
形式収支	689億20百万円	521億17百万円	168億03百万円	32.2%
実質収支	563億65百万円	441億34百万円	122億31百万円	27.7%
単年度収支	122億31百万円	30億18百万円	92億13百万円	305.3%
実質単年度収支	161億00百万円	▲60億57百万円	221億57百万円	365.8%

3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

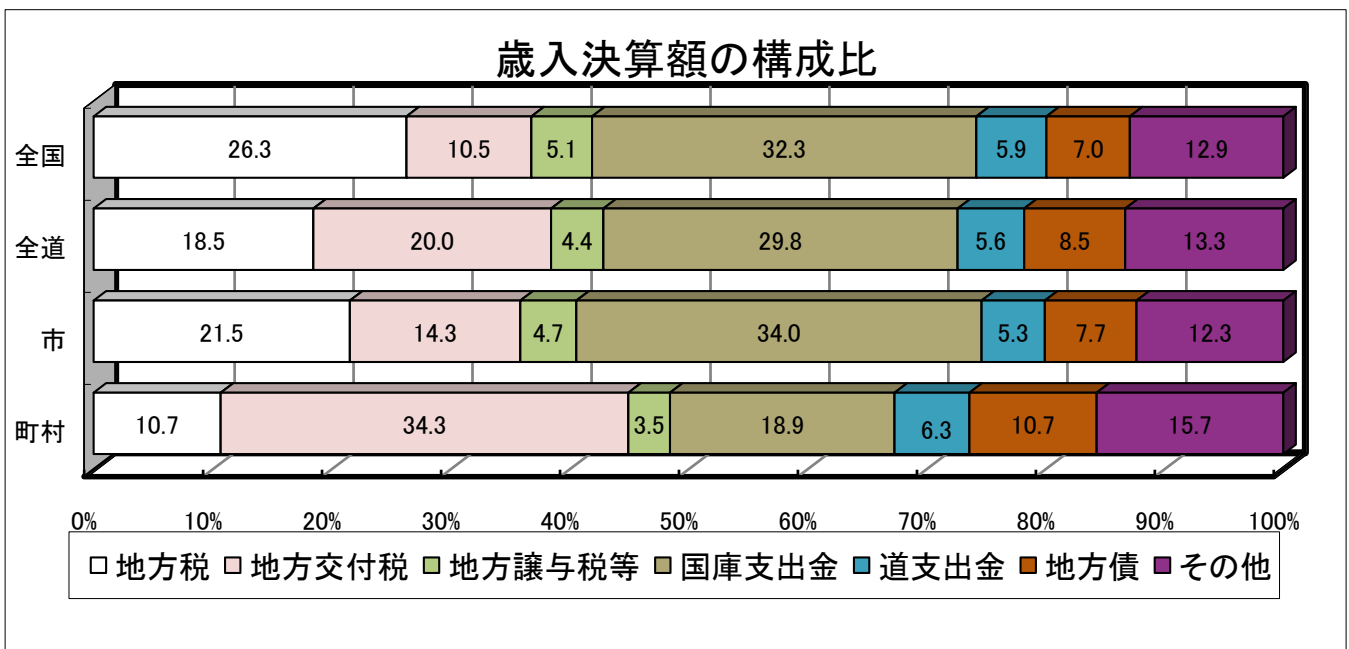
- ・ 地方税は、市町村民税の減少等により、前年度比1.1%の減となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増加等により、前年度比0.6%の増となった。
- ・ 地方譲与税等は、地方消費税交付金の増加等により、前年度比13.5%の増となった。
- ・ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により、前年度比123.9%の増となった。
- ・ 地方債は、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債などの増加等により、前年度比11.7%の増となった。

歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比		構成比		構成比				市	町村	計	市	町村	計	
地 方 税	634,738	21.5	124,355	10.7	759,093	18.5	767,199	23.1	▲ 8,106	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.1	2.8	0.8	2.4
うち市町村民税	297,725	10.1	53,365	4.6	351,090	8.5	359,356	10.8	▲ 8,266	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.3	3.8	▲ 0.8	3.1
個人分	250,316	8.5	45,541	3.9	295,857	7.2	293,310	8.8	2,547	0.9	0.5	0.9	3.4	▲ 1.2	2.7
法人分	47,409	1.6	7,823	0.7	55,233	1.3	66,046	2.0	▲ 10,813	▲ 17.0	▲ 12.1	▲ 16.4	5.4	1.6	4.8
うち固定資産税	239,639	8.1	58,088	5.0	297,727	7.2	295,573	8.9	2,154	0.6	1.2	0.7	2.2	2.2	2.2
地 方 交 付 税	422,590	14.3	398,493	34.3	821,084	20.0	816,344	24.6	4,740	▲ 1.5	2.9	0.6	2.5	▲ 0.7	0.9
地 方 譲 与 税 等	139,866	4.7	40,273	3.5	180,139	4.4	158,668	4.8	21,471	15.0	8.8	13.5	▲ 4.2	0.8	▲ 3.1
小 計	1,197,195	40.6	563,122	48.4	1,760,316	42.8	1,742,212	52.5	18,104	0.4	2.5	1.0	1.9	▲ 0.3	1.2
国 庫 支 出 金	1,003,055	34.0	219,754	18.9	1,222,809	29.8	546,134	16.5	676,675	117.0	162.2	123.9	5.7	16.1	7.2
道 支 出 金	157,274	5.3	72,711	6.3	229,985	5.6	225,534	6.8	4,451	8.3	▲ 9.4	2.0	11.0	8.1	9.9
地 方 債	225,457	7.7	124,135	10.7	349,592	8.5	312,842	9.4	36,750	9.2	16.8	11.7	▲ 2.7	1.0	▲ 1.4
うち臨時財政対策債	73,958	2.5	16,050	1.4	90,008	2.2	94,357	2.8	▲ 4,349	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 16.5	▲ 23.7	▲ 17.8
そ の 他	363,362	12.3	182,846	15.7	546,208	13.3	493,122	14.9	53,086	16.4	1.0	10.8	3.3	▲ 0.5	1.8
合 計	2,946,343	100.0	1,162,568	100.0	4,108,911	100.0	3,319,845	100.0	789,066	27.0	16.2	23.8	2.9	1.7	2.5

- (注) 1 「地方譲与税等」には、地方譲与税のほか利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金及び地方特例交付金を含む。
 2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ・ 人件費は、職員給及び退職金は若干減少したものの会計年度任用職員の増加等により、前年度比5.7%の増となった。
- ・ 普通建設事業費は、農林水産事業に係る補助事業費の増加等により前年度比10.4%の増となった。
- ・ 維持補修費は、除雪経費の増加等により、前年度比14.6%の増となった。
- ・ 補助費等は、特例定額給付金や商工関係の補助・交付金の増加等により前年度比167.2%の増となった。

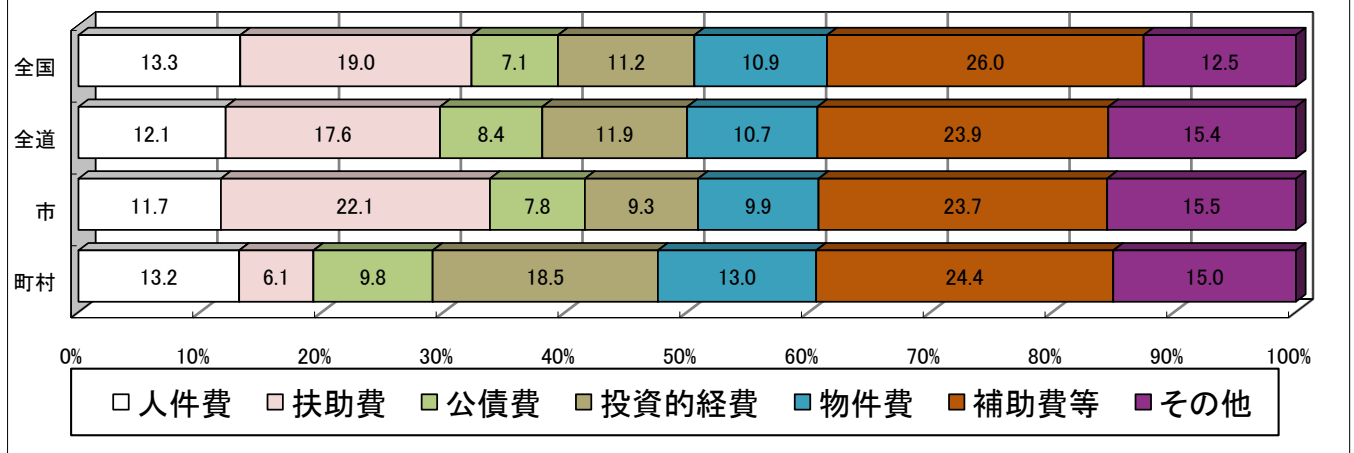
歳出決算額(性質別)の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 2 年 度						令和元年度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比		構成比		構成比				市	町村	計	市	町村	計	
義務的経費	1,210,125	41.6	329,446	29.1	1,539,571	38.1	1,498,492	45.9	41,079	1.9	5.8	2.7	2.3	0.8	2.0
人件費	338,892	11.7	150,008	13.2	488,900	12.1	462,641	14.2	26,259	3.1	12.0	5.7	0.3	1.4	0.6
扶助費	643,235	22.1	68,688	6.1	711,923	17.6	701,576	21.5	10,347	1.5	1.6	1.5	4.3	1.5	4.0
公債費	227,997	7.8	110,750	9.8	338,748	8.4	334,275	10.2	4,473	1.6	0.8	1.3	▲0.2	▲0.3	▲0.2
投資的経費	269,657	9.3	209,694	18.5	479,351	11.9	445,037	13.6	34,314	7.0	8.7	7.7	1.2	5.3	2.9
普通建設事業費	264,616	9.1	202,737	17.9	467,352	11.6	423,514	13.0	43,838	8.2	13.3	10.4	▲0.1	3.5	1.4
うち補助事業費	120,217	4.1	94,195	8.3	214,412	5.3	202,600	6.2	11,812	5.6	6.1	5.8	7.9	3.8	6.1
うち単独事業費	144,398	5.0	108,542	9.6	252,940	6.3	220,914	6.8	32,026	10.4	20.5	14.5	▲6.1	3.2	▲2.5
災害復旧事業費	5,042	0.2	6,944	0.6	11,986	0.3	21,499	0.7	▲9,513	▲32.4	▲50.6	▲44.2	71.0	34.8	45.5
失業対策事業費	0	0.0	13	0.0	13	0.0	24	0.0	▲11	-	▲45.8	▲45.8	皆減	▲20.0	▲29.4
その他経費	1,427,153	49.1	593,916	52.4	2,021,069	50.0	1,324,199	40.5	696,870	67.3	26.0	52.6	3.9	1.6	3.1
物件費	286,422	9.9	147,356	13.0	433,778	10.7	407,947	12.5	25,831	12.0	▲3.2	6.3	5.9	2.3	4.6
維持補修費	70,718	2.4	27,552	2.4	98,270	2.4	85,731	2.6	12,539	13.9	16.5	14.6	▲8.1	▲5.6	▲7.5
補助費等	687,655	23.7	276,160	24.4	963,815	23.9	360,703	11.0	603,112	245.9	70.6	167.2	4.3	4.5	4.4
投資、出資、貸付金	145,634	5.0	11,795	1.0	157,429	3.9	129,110	4.0	28,319	23.7	4.0	21.9	▲2.9	1.4	▲2.5
繰出金	182,218	6.3	77,039	6.8	259,257	6.4	256,640	7.9	2,617	1.5	▲0.0	1.0	4.0	▲0.1	2.7
積立金	54,507	1.9	54,015	4.8	108,521	2.7	84,067	2.6	24,454	40.2	19.5	29.1	43.4	▲3.8	13.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	皆減	皆減
合 計	2,906,935	100.0	1,133,056	100.0	4,039,991	100.0	3,267,728	100.0	772,263	26.8	16.1	23.6	2.8	2.1	2.5

- (注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費を含んでいる。
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費を含んでいる。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

歳出決算額(性質別)の構成比



5 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

道内全ての団体で実質赤字比率は発生していない。

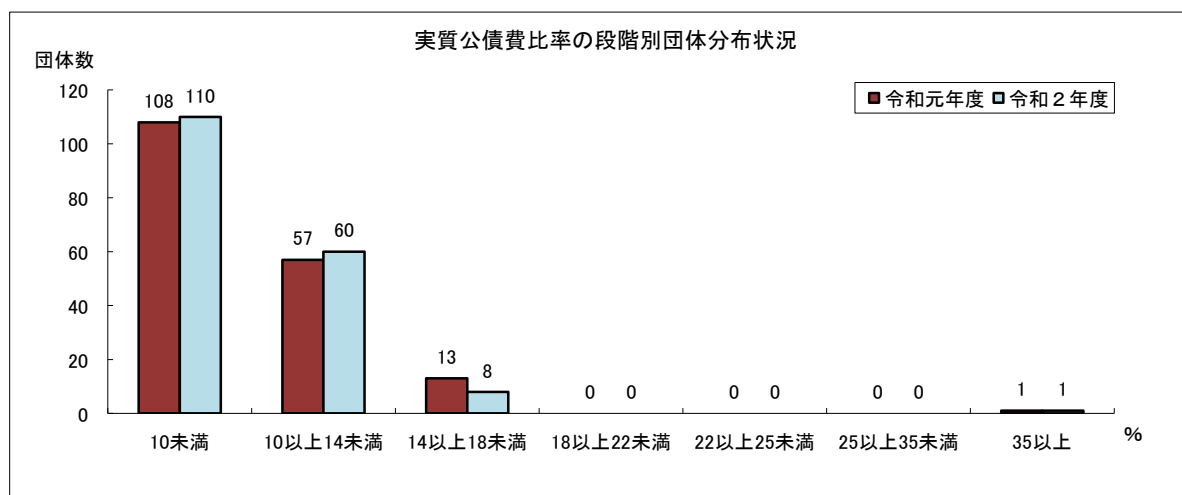
(2) 連結実質赤字比率

道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率が地方債の許可団体となる18%以上の団体及び財政再生基準である35%以上の団体については夕張市のみである。

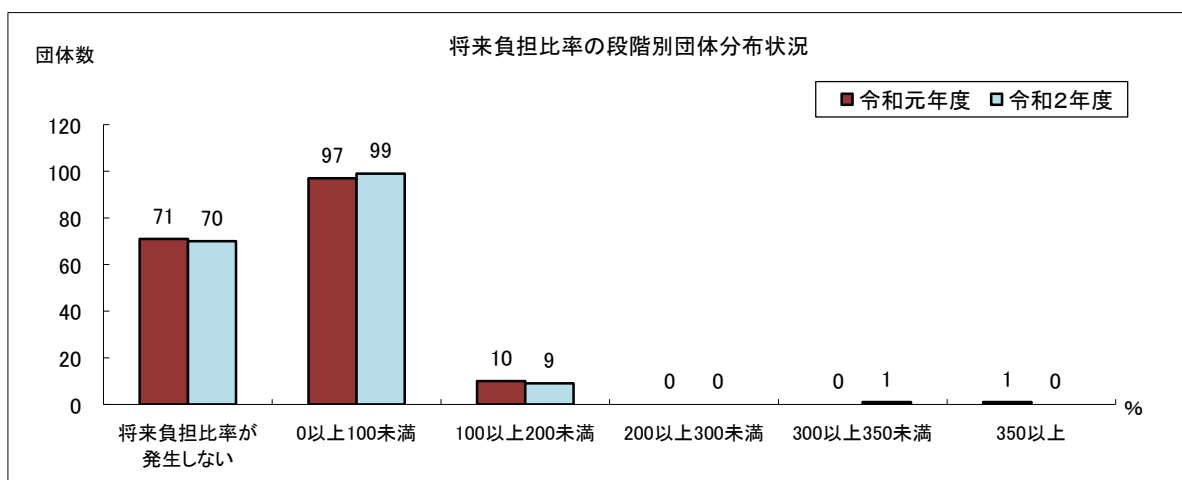
また、実質公債費比率の全道平均は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、7.0% (加重平均) となった。



(4) 将来負担比率

将来負担比率が早期健全化基準である350%以上の団体はない。

また、将来負担比率の全道平均は、前年度に比べ5.2ポイント下降し、38.3% (加重平均) となった。



6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は92.4%（加重平均）であり、前年度に比べ0.1%の減となった。

また、人件費については、会計年度任用職員の増加等により、前年度に比べ0.7%の増となった。

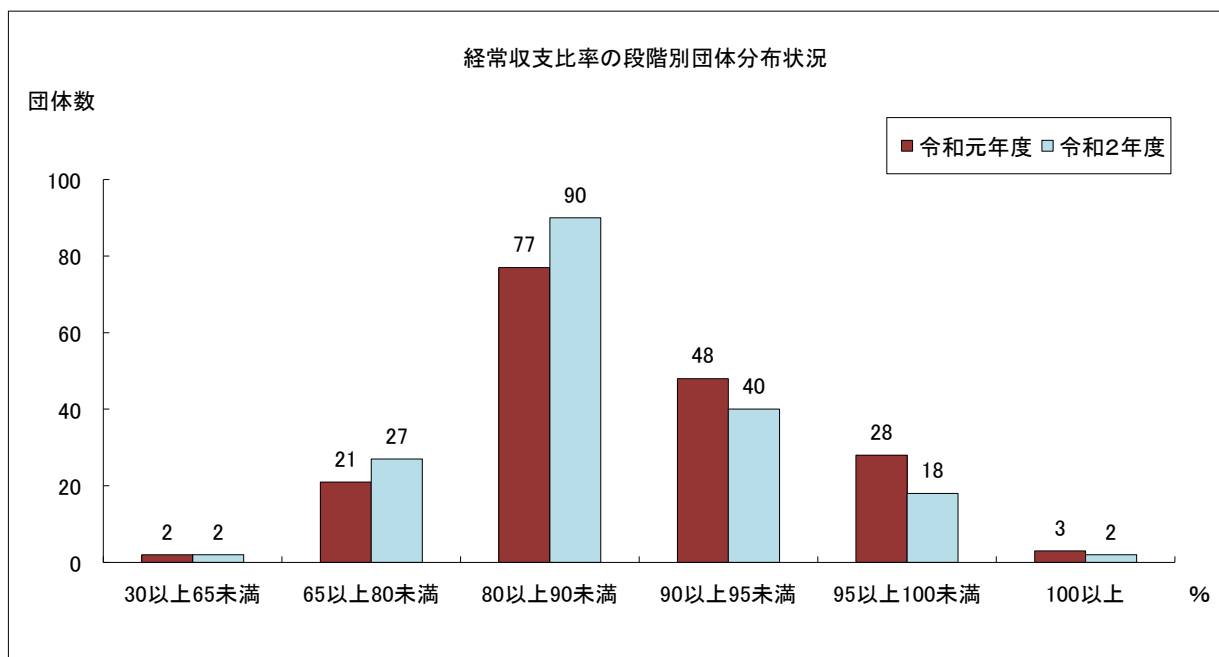
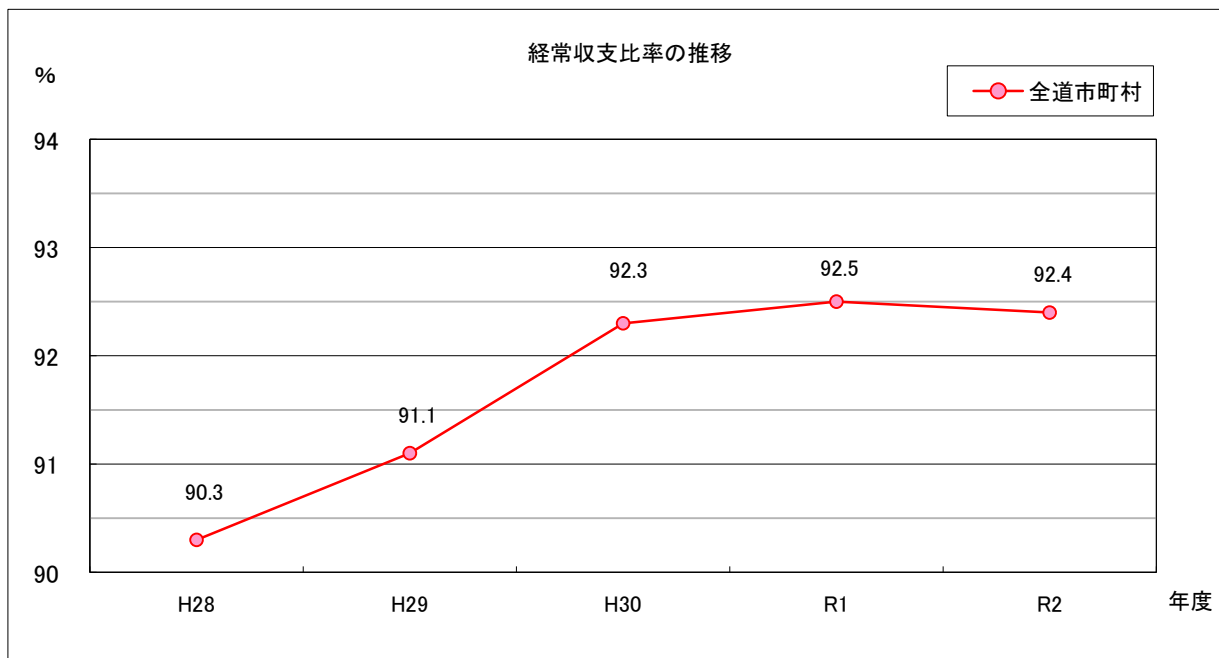
なお、95%以上の団体数は、20団体（全市町村の11.2%）となり、前年度に比べ11団体の減となった。

経常収支比率の推移

（単位：%）

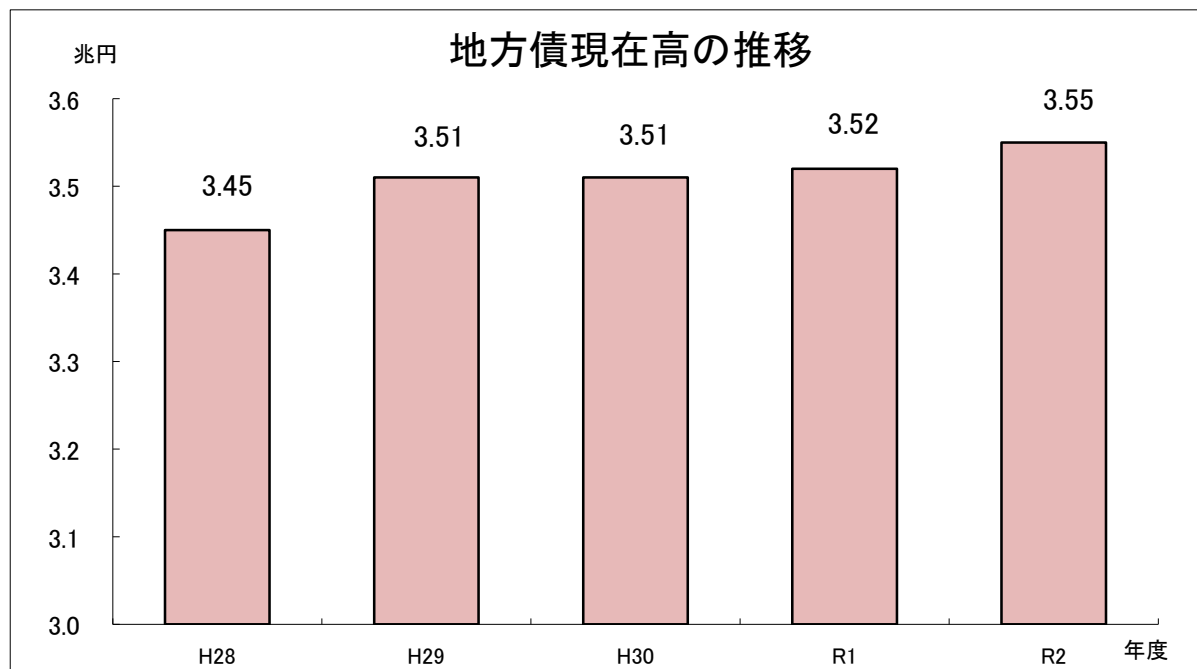
区分	H28	H29	H30	R1	R2
全道市町村	90.3	91.1	92.3	92.5	92.4
うち人件費	21.1	23.5	23.6	23.5	24.2
うち扶助費	11.1	11.0	11.5	11.9	11.3
うち公債費	18.5	17.8	18.1	17.9	18.0

（注）加重平均である。



7 地方債現在高

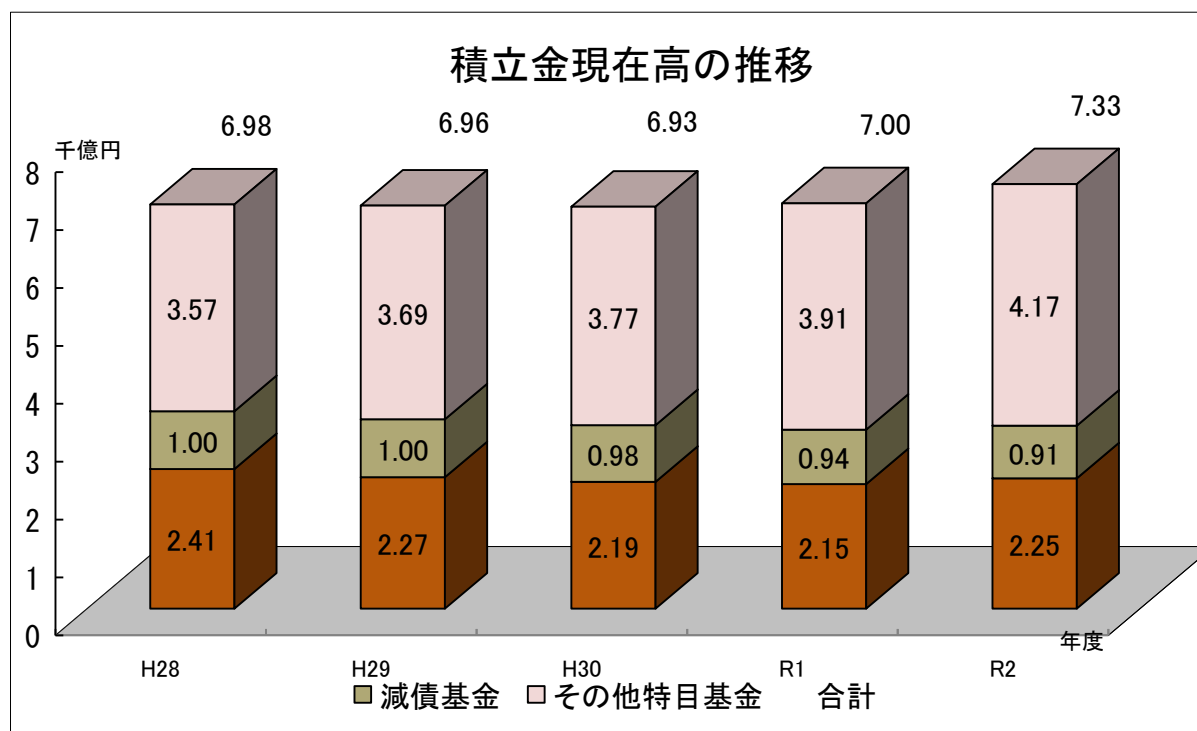
地方債現在高は、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債及び減収補てん債の増加等により、前年度に比べ312億15百万円増（0.9%増）の3兆5,478億1百万円となった。



(注) 満期一括償還の地方債は含まれていない。

8 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べ減債基金が減少したが、財政調整基金及びその他特定目的基金が増加したことにより、328億86百万円増（4.7%増）の7,328億17百万円となった。



(注) 1 定額運用基金は含まれていない。
2 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。